

介護職員処遇改善加算報告書と新区分の算定要件は万全ですか？

激変の算定基準のポイントチェックと新年度の実地指導への準備

新制度下の実地指導対策と介護報酬算定

小規模デイサービスの地域密着型への移行と自己負担2割に備える

介護報酬改定が答申され、4月以降の報酬が決定。全サービスが5%近い大幅な減額となり、デイサービスや特養は経営の基盤を揺るがす激減でした。6月から本格化する実地指導で、報酬返還にならない準備も急務です。実地指導対策と大きく変わる介護報酬制度の全貌をやさしく解説する本講座は介護事業に関わる全ての方に必聴です。

- ・新基準の理解が実地指導対策の第一歩
- ・介護職員処遇改善加算の算定基準の確認
- ・大きく変わったリハビリテーション加算
- ・個別機能訓練加算の新算定基準と対応
- ・通所介護から小規模型報酬が今年度で消滅
- ・施設の諸加算の算定要件の確認
- ・特養の多床室自己負担の影響
- ・同一建物減算、送迎減算の影響と対策
- ・予防デイは20%ダウンの衝撃と対策
- ・実地指導の仕組みとポイント
- ・実地指導で何を準備すべきか
- ・これからの中高齢者住宅の安定経営策
- ・平成30年医療介護連携への準備
- ・これからの中介護経営の在り方と考え方
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

日 時： 平成 27年 9月3日 (木)

13:30～16:30 (受付13:00～)

場 所： TKP表参道ビジネスセンター

カンファレンスルーム6A

東京都港区北青山3-6-18 共同ビル青山6階

受講料： 一 般 3,000円（税込）

C-MAS会会員 2,000円（税込）

定 員： 30名

(定員になり次第締め切ります)

お申込み後受講票、地図等をお送りいたします。

小濱 道博(こはま みちひろ)

小濱介護経営事務所代表

C-SR 社)介護経営研究会専務理事 C-MAS 介護事業経営研究会最高顧問、社)日本介護経営研究協会専務理事ほか



介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から沖縄まで全国で年間200件以上。延20000人以上の介護業者を動員。全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。「日経ヘルスケア」「シニアビジネスマーケット」等への連載、寄稿多数。ソリマチ、「会計王15介護事業所スタイル」監修。最新著書は「まるわかり！介護保険制度改革」「よくわかる実地指導の対応マニュアル」「介護福祉経営士基礎編II・介護報酬実務」「まるわかり！介護報酬改定」「これならわかる＜スッキリ図解＞介護ビジネス(共著)」ほか多数。講演DVDも多数発売中。

お申込み 下記に必要事項を記入し、FAX: 03-6427-3045 迄ご返送ください。

<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> C-MAS会会員 (お手数ですが、該当する項目にチェックを入れてください。)		
法人名	代表者名	印	
参加者名	参加者名		
住 所	電話	()	
E-MAIL	@	FAX	()

介護事業経営研究会 東京表参道事務局 〒107-0062 東京都港区南青山5-4-35-1010

公認会計士野口新太郎事務所 内 Tel03(6427)3035(高村) FAX03(6427)3045 http://c-mas.net/ E-mail info@ns-cpa.com

※FAXのご案内を希望されないお客様に届いている場合には、深くお詫び申し上げます。

今後配信を止めさせていただきますので、お手数ですが、下記にご記入の上FAXにてご返信下さい。

FAX番号(- - -)